

3 1 監 第 3 1 号  
令和元年8月20日

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三 好 良 治

同 中 川 利 雄

平成30年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 30 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

# 目 次

第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
第5 決算の概要 .....	2
1 一般会計 .....	3
(1) 決算規模 .....	3
(2) 実質収支 .....	3
(3) 単年度収支 .....	3
(4) 歳入決算額概要 .....	4
(5) 歳出決算額概要 .....	8
(6) 財務内容の分析 .....	10
2 国民健康保険事業特別会計 .....	14
3 介護保険事業特別会計 .....	18
4 介護サービス事業特別会計 .....	22
5 後期高齢者医療事業特別会計 .....	24
6 財産の状況 .....	26
7 審査意見 .....	30
第6 基金の運用状況 .....	36

## 決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	40
資料2	収入未済額と不納欠損額	42
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	43
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	48
資料5	平成29年度繰越事業決算状況表	49
資料6	平成30年度繰越事業状況表	50

### 【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

# 平成30年度 東かがわ市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

平成30年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

平成30年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 3 附属調書

平成30年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

平成30年度基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和元年 8月 1日から令和元年 8月20日まで

## 第3 審査の方法

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について抽出照査を行ったほか、関係職員の説明及び既に行われた例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

## 第4 審査の結果

平成30年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

## 第5 決算の概要

平成30年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、頁の決算審査の資料1(以下、「資料」という。)のとおり、歳入予算現額30,502,244千円、調定額29,318,947千円に対し、収入済額は、29,000,857千円(前年度29,193,974千円)、収入率98.92%である。歳出予算現額30,502,244千円に対し、支出済額27,568,604千円(前年度27,049,070千円)、執行率は90.38%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入は、193,117千円(0.66%)の減、歳出は、519,534千円(1.92%)の増である。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 平成30年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額	
一 般 会 計	19,736,513	18,645,589	1,090,924	92,915	998,009	1,531,787	△ 533,778	
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,298,432	4,203,699	94,733	0	94,733	347,613	△ 252,880
	介 護 保 険	4,427,069	4,187,503	239,566	0	239,566	108,159	131,407
	介護サービス	36,818	30,318	6,500	0	6,500	9,122	△ 2,622
	後期高齢者 医 療	502,025	501,495	530	0	530	5,596	△ 5,066
合 計	29,000,857	27,568,604	1,432,253	92,915	1,339,338	2,002,277	△ 662,939	
重 複 額	1,081,416	1,081,416	—	—	—	—	—	
重複額控除後 決 算 額	27,919,441	26,487,188	1,432,253	92,915	1,339,338	2,002,277	△ 662,939	

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

一般会計では、形式収支額(歳入歳出差引残高)が、1,090,924千円を生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源92,915千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、998,009千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,531,787千円を差し引くと単年度収支額は、△533,778千円の赤字である。

特別会計の実質収支額は、いずれの特別会計も黒字であるが、単年度収支額では、国民健康保健事業特別会計、介護サービス事業特別会計および後期高齢者医療事業特別会計は、赤字である。(第1表参照)

## 1 一般会計

### (1) 決算規模

決算規模は歳入19,736,512,708円、歳出18,645,588,627円で、前年度に比し歳入は9.3%増加し、歳出は13.8%増加している。

前年度に比べ当年度においては、主に、普通建設事業費による庁舎建設や教育再編の施設整備事業に伴う事業費の投資的経費が大きく増加したことが要因である。

### (2) 実質収支

実質収支額は、998,009,081円である。

### (3) 単年度収支

単年度収支額は、△533,777,571円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円，%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増加額 A - B = C	増減率 C / B
歳入決算額	19,736,512,708	18,059,315,999	1,677,196,709	9.3
歳出決算額	18,645,588,627	16,386,015,347	2,259,573,280	13.8
歳入歳出差引額	1,090,924,081	1,673,300,652	△ 582,376,571	△ 34.8
翌年度へ繰越すべき財源 (未収入特定財源を除く)	92,915,000	141,514,000	△ 48,599,000	△ 34.3
実質収支額	998,009,081	1,531,786,652	△ 533,777,571	△ 34.8
前年度実質収支額	1,531,786,652	1,293,610,724	238,175,928	18.4
単年度収支額	△ 533,777,571	238,175,928	△ 771,953,499	△ 324.1

#### (4) 歳入決算額概要

##### ① 総括

予算現額21,291,363,000円、調定額19,913,830,673円、収入済額19,736,512,708円、不納欠損額9,628,474円、収入未済額167,689,491円となっている(第3表参照)。

##### ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し92.7%(前年度96.0%)、調定額に対して99.1%(前年度99.0%)となっている(第3表参照)。

##### イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度29.6%、前年度32.4%)、市税(当年度17.0%、前年度18.7%)、市債(当年度18.6%、前年度13.9%)、国庫支出金(当年度6.8%、前年度7.5%)及び県支出金(当年度4.8%、前年度4.8%)、繰越金(当年度8.5%、前年度7.4%)となっている(第4表参照)。

##### ウ 増加率

歳入総額となる収入済額は、前年度決算に比して増加額は1,677,196,709円(増加率9.3%)である。

このうち増加額(増加率)が多い科目は、諸収入の132,578,477円(92.4%)増と市債1,152,900,000円(45.8%)増である。

なお、諸収入の増加で主なものは、香川県広域水道企業団からの負担金による増である。

一方、前年度決算に比して減少した科目は、財産収入の144,967,693円(49.8%)の減といった市有地売払収入の減少によるものである(第4表参照)。

第3表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する		収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比較	対予算	対調定	
1 市 税	3,369,278,000	3,505,038,886	3,354,004,565	9,443,474	141,590,847	△ 15,273,435	99.5	95.7	
2 地方譲与税	118,900,000	114,225,000	114,225,000	0	0	△ 4,675,000	96.1	100.0	
3 利 子 割 金 交 付 金	7,700,000	8,526,000	8,526,000	0	0	826,000	110.7	100.0	
4 配 当 割 金 交 付 金	21,400,000	17,744,000	17,744,000	0	0	△ 3,656,000	82.9	100.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,200,000	13,010,000	13,010,000	0	0	△ 4,190,000	75.6	100.0	
6 地方消費税 交 付 金	571,200,000	580,085,000	580,085,000	0	0	8,885,000	101.6	100.0	
7 自動車取得税 交 付 金	32,700,000	38,608,000	38,608,000	0	0	5,908,000	118.1	100.0	
8 地方特例 交 付 金	9,700,000	11,779,000	11,779,000	0	0	2,079,000	121.4	100.0	
9 地方交付税	5,100,000,000	5,848,301,000	5,848,301,000	0	0	748,301,000	114.7	100.0	
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	5,000,000	3,545,000	3,545,000	0	0	△ 1,455,000	70.9	100.0	
11 分担金及び 負 担 金	168,003,000	172,814,830	172,557,555	0	257,275	4,554,555	102.7	99.9	
12 使用料及び 手 数 料	330,671,000	336,620,097	327,490,357	185,000	8,944,740	△ 3,180,643	99.0	97.3	
13 国庫支出金	1,425,414,000	1,345,676,465	1,345,676,465	0	0	△ 79,737,535	94.4	100.0	
14 県 支 出 金	1,011,469,000	939,385,553	939,385,553	0	0	△ 72,083,447	92.9	100.0	
15 財 産 収 入	148,682,000	146,421,558	146,421,558	0	0	△ 2,260,442	98.5	100.0	
16 寄 付 金	650,340,000	646,620,533	646,620,533	0	0	△ 3,719,467	99.4	100.0	
17 繰 入 金	589,423,000	549,160,515	549,160,515	0	0	△ 40,262,485	93.2	100.0	
18 繰 越 金	1,673,300,000	1,673,300,652	1,673,300,652	0	0	652	100.0	100.0	
19 諸 収 入	237,083,000	292,968,584	276,071,955	0	16,896,629	38,988,955	116.4	94.2	
20 市 債	5,803,900,000	3,670,000,000	3,670,000,000	0	0	△ 2,133,900,000	63.2	100.0	
計	21,291,363,000	19,913,830,673	19,736,512,708	9,628,474	167,689,491	△ 1,554,850,292	92.7	99.1	

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		増加額 A-B=C	増加率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 市 税	3,354,004,565	17.0	3,369,276,541	18.7	△ 15,271,976	△ 0.5
2 地方譲与税	114,225,000	0.6	113,383,000	0.6	842,000	0.7
3 利子割交付金	8,526,000	0.0	9,969,000	0.1	△ 1,443,000	△ 14.5
4 配当割交付金	17,744,000	0.1	22,976,000	0.1	△ 5,232,000	△ 22.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	13,010,000	0.1	21,629,000	0.1	△ 8,619,000	△ 39.8
6 地方消費税 交付金	580,085,000	2.9	565,500,000	3.1	14,585,000	2.6
7 自動車取得 税交付金	38,608,000	0.2	33,860,000	0.2	4,748,000	14.0
8 地方特例 金交付金	11,779,000	0.1	9,759,000	0.1	2,020,000	20.7
9 地方交付税	5,848,301,000	29.6	5,842,630,000	32.4	5,671,000	0.1
10 交通安全対策 特別交付金	3,545,000	0.0	3,883,000	0.0	△ 338,000	△ 8.7
11 分担金及び 負担金	172,557,555	0.9	175,379,644	1.0	△ 2,822,089	△ 1.6
12 使用料及び 手数料	327,490,357	1.7	332,546,998	1.8	△ 5,056,641	△ 1.5
13 国庫支出金	1,345,676,465	6.8	1,355,994,024	7.5	△ 10,317,559	△ 0.8
14 県支出金	939,385,553	4.8	866,063,983	4.8	73,321,570	8.5
15 財産収入	146,421,558	0.7	291,389,251	1.6	△ 144,967,693	△ 49.8
16 寄付金	646,620,533	3.3	616,154,963	3.4	30,465,570	4.9
17 繰入金	549,160,515	2.8	426,596,893	2.4	122,563,622	28.7
18 繰越金	1,673,300,652	8.5	1,341,731,224	7.4	331,569,428	24.7
19 諸収入	276,071,955	1.4	143,493,478	0.8	132,578,477	92.4
20 市債	3,670,000,000	18.6	2,517,100,000	13.9	1,152,900,000	45.8
計	19,736,512,708	100.0	18,059,315,999	100.0	1,677,196,709	9.3

② 市税決算の状況

予算現額3,369,278,000円に対し収入済額3,354,004,565円で15,273,435円減少しているが、調定額3,505,038,886円に対する収入済額の比率は95.7%（前年度95.5%）で、前年度と比べ0.2ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,369,276,541円に比べ、15,271,976円（△0.5%）の減少となっているが、税目別の前年度比較では、法人の市民税が26,896,254円（11.0%）増加したのに対し、個人の市民税が35,936,518円、市たばこ税が12,602,511円減少したのが市民税収入額の減少となった大きな要因である。

（第3表及び第5表参照）

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率95.7%は、前年度徴収率95.5%から0.2ポイント上昇しており、収納確保に努めているが今後とも、市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも収入未済額の徴収に、より一層努力されたい。（第5表参照）

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により9,443,474円を不納欠損金として整理している。（第5表参照）

担当課への内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人の死亡、本人との連絡不能、財産がない場合やその換金不可能の場合等やむをえないものと認められる。

第5表 市税状況調

（単位：円、%）

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 (収入済額)		
					平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度	
1 市民税	個人	1,230,570,018	1,176,690,112	2,419,773	51,460,133	95.6	95.7	△ 3.0	0.7
	法人	278,570,852	271,979,702	336,000	6,255,150	97.6	97.7	11.0	△ 10.1
2 固定資産税	固定資産税	1,709,152,160	1,630,120,295	5,912,901	73,118,964	95.4	94.8	0.21	0.72
	固有資産等所在 市町村交付金	2,953,400	2,953,400	0	0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 0.3
3 軽自動車税	122,254,100	110,722,700	774,800	10,756,600	90.6	90.7	2.8	3.4	
4 市たばこ税	161,538,356	161,538,356	0	0	100.0	100.0	△ 7.2	△ 5.4	
計	3,505,038,886	3,354,004,565	9,443,474	141,590,847	95.7	95.5	△ 0.5	△ 0.4	

## (5) 歳出決算額概要

## ① 総括

予算現額21,291,363,000円に対して、支出済額は18,645,588,627円で、翌年度繰越額の1,791,221,000円によって、不用額が854,553,373円となっている。支出済額は前年度の16,386,015,347円に比し、2,259,573,280円(13.79%)増加しており、予算現額に対する執行率は87.6%となっている(第6表及び第7表参照)。

第6表 歳出決算総括表

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 議会費	199,098,824	193,313,696	0	5,785,128	97.1	2.9
2 総務費	5,072,537,200	4,740,385,822	40,102,000	292,049,378	93.5	5.8
3 民生費	5,419,435,000	5,091,559,539	145,004,000	182,871,461	94.0	3.4
4 衛生費	1,426,420,400	1,312,455,534	74,530,000	39,434,866	92.0	2.8
5 労働費	4,340,000	3,984,445	0	355,555	91.8	8.2
6 農林水産業費	882,748,000	803,284,403	48,579,000	30,884,597	91.0	3.5
7 商工費	479,194,000	426,838,664	33,931,000	18,424,336	89.1	3.8
8 土木費	1,450,931,000	1,160,833,669	173,125,000	116,972,331	80.0	8.1
9 消防費	993,308,000	928,438,692	0	64,869,308	93.5	6.5
10 教育費	3,571,086,260	2,215,867,102	1,275,950,000	79,269,158	62.1	2.2
11 災害復旧費	16,858,934	13,103,894	0	3,755,040	77.7	22.3
12 公債費	1,757,806,000	1,755,523,167	0	2,282,833	99.9	0.1
14 予備費	17,599,382	0	0	17,599,382	0.0	100.0
計	21,291,363,000	18,645,588,627	1,791,221,000	854,553,373	87.6	4.0

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は32.4%、消費的経費は28.1%、投資的経費は22.6%、その他の経費は16.9%となっている。増減率をみると義務的経費は2.1%増、消費的経費は3.9%増、投資的経費は94.5%増、その他の経費は3.4%減となっている。前年度比較による増加した経費(増減率)の主なもの、投資的経費の普通建設事業費2,033,289千円(94.2%)、その他経費の積立金186,781千円(15.5%)である。また、減少した経費の主なもの、その他経費の繰出金△363,662千円(△18.1%)と、消費的経費の維持補修費△56,282千円(△20.1%)となっている。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	2,345,944	12.6	2,300,035	14.0	45,909	2.0
	扶助費	1,933,926	10.4	1,970,574	12.0	△ 36,648	△ 1.9
	公債費	1,755,523	9.4	1,641,126	10.0	114,397	7.0
	小計	6,035,393	32.4	5,911,735	36.1	123,658	2.1
消費的経費	物件費	2,444,701	13.1	2,348,947	14.3	95,754	4.1
	維持補修費	223,788	1.2	280,070	1.7	△ 56,282	△ 20.1
	補助費等	2,568,503	13.8	2,410,403	14.7	158,100	6.6
	小計	5,236,992	28.1	5,039,420	30.8	197,572	3.9
投資的経費	普通建設事業費	4,190,974	22.5	2,157,685	13.2	2,033,289	94.2
	災害復旧事業費	13,104	0.0	3,375	0.0	9,729	288.3
	小計	4,204,078	22.5	2,161,060	13.2	2,043,018	94.5
その他の経費	積立金	1,391,394	7.5	1,204,613	7.4	186,781	15.5
	投資及び出資金・貸付金	122,898	0.6	56,506	0.3	66,392	117.5
	繰出金	1,654,834	8.9	2,012,681	12.3	△ 357,847	△ 17.8
	小計	3,169,126	17.0	3,273,800	20.0	△ 104,674	△ 3.2
合 計	18,645,589	100.0	16,386,015	100.0	2,259,574	13.8	

③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ105件、68,315,332円であり、前年度延べ112件、101,109,202円に比べて、延べ件数で7件減、金額では、32,793,870円減となっている。主なものは、国民健康保険事業費の一般被保険者療養給付費から一般被保険者高額療養費へ25,107,795円流用したことが大きなものであるが、適正な支出科目での予算執行した結果である。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は10件、2,400,618円であるが、やむを得ないものと認められた。

(6) 財務内容(普通会計)の分析

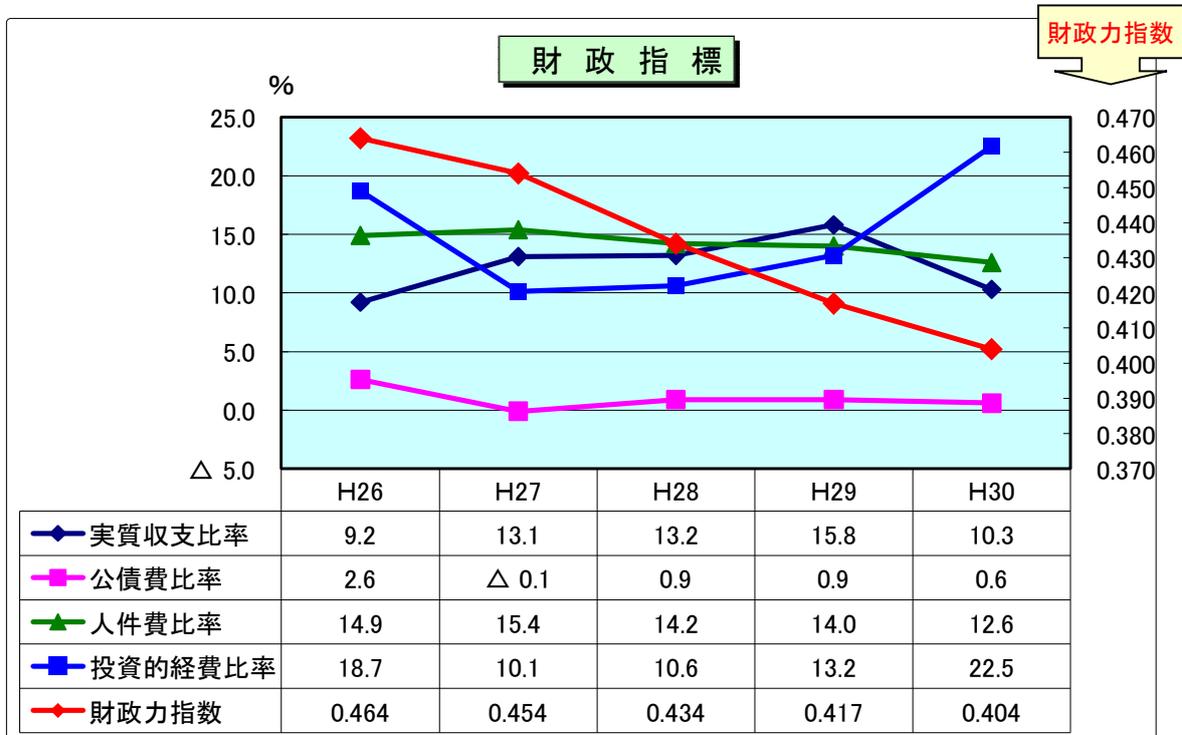
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、本市の場合一般会計と同等である。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実質収支比率	公債費比率	人件費比率	投資的経費比率	財政力指数
平成30年度	10.3%	0.6%	12.6%	22.5%	0.404
平成29年度	15.8%	0.9%	14.0%	13.2%	0.417



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より5.5ポイント下降し、10.3%となっている。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

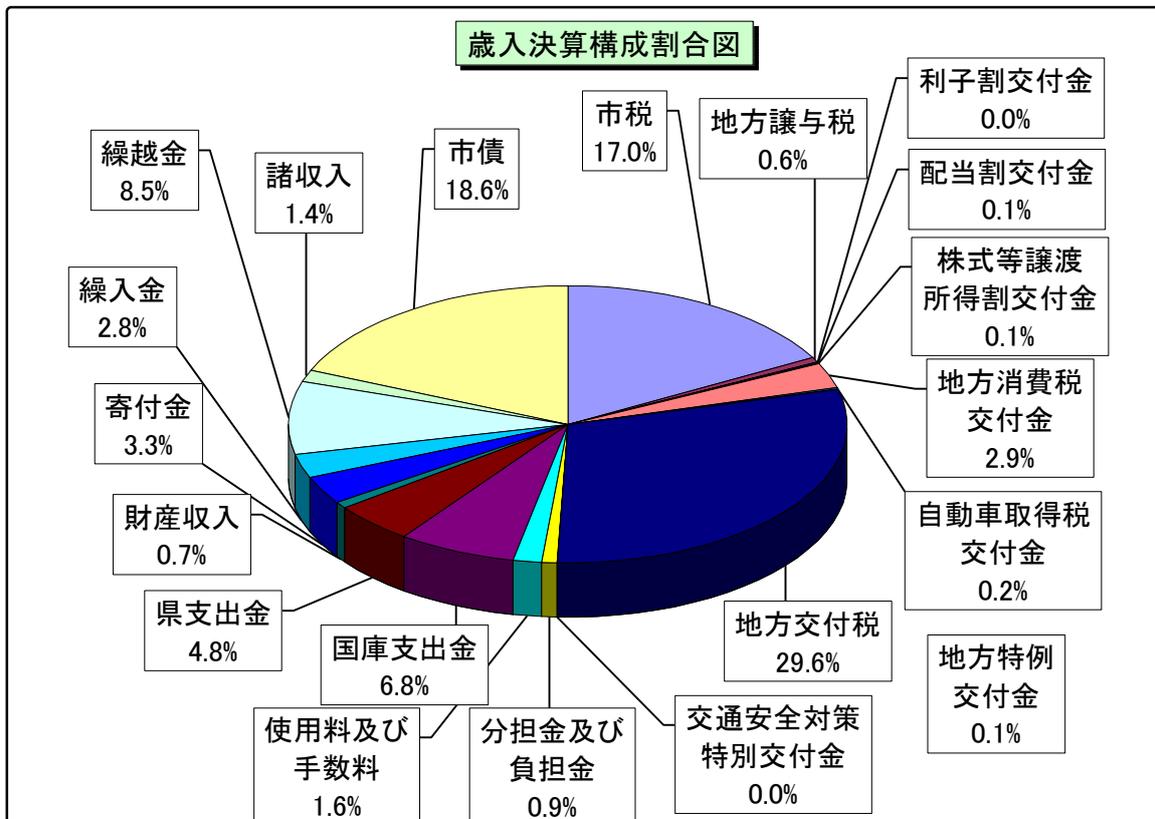
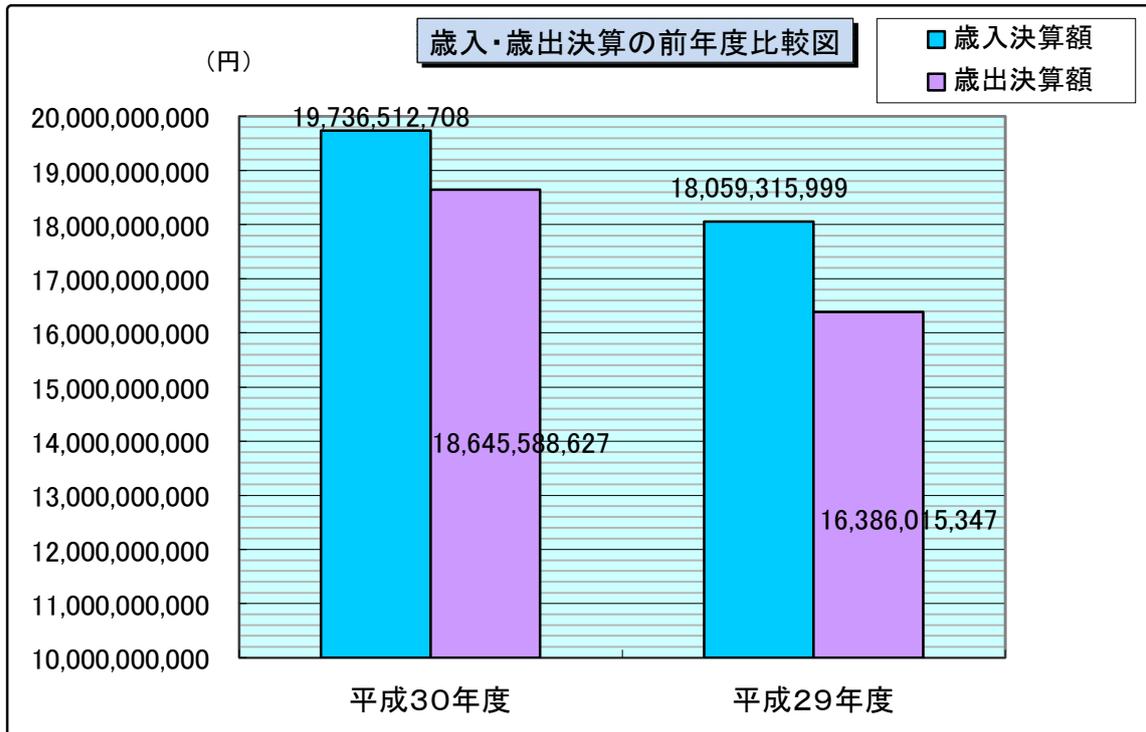
公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。財政構造の健全性から10%以下の比率が望ましいとされている。当該比率は、昨年度より0.3ポイント減少し、0.6%となっており、財政の弾力性は総じて良好であるといえる。

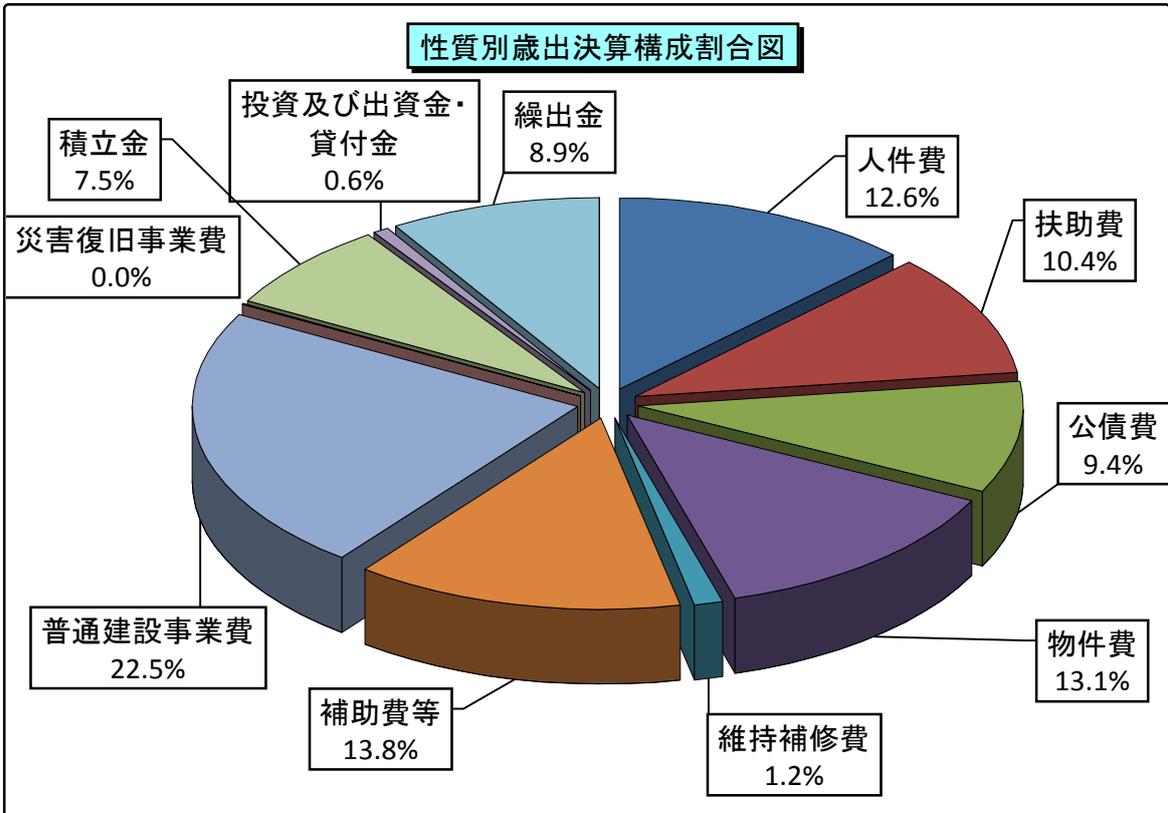
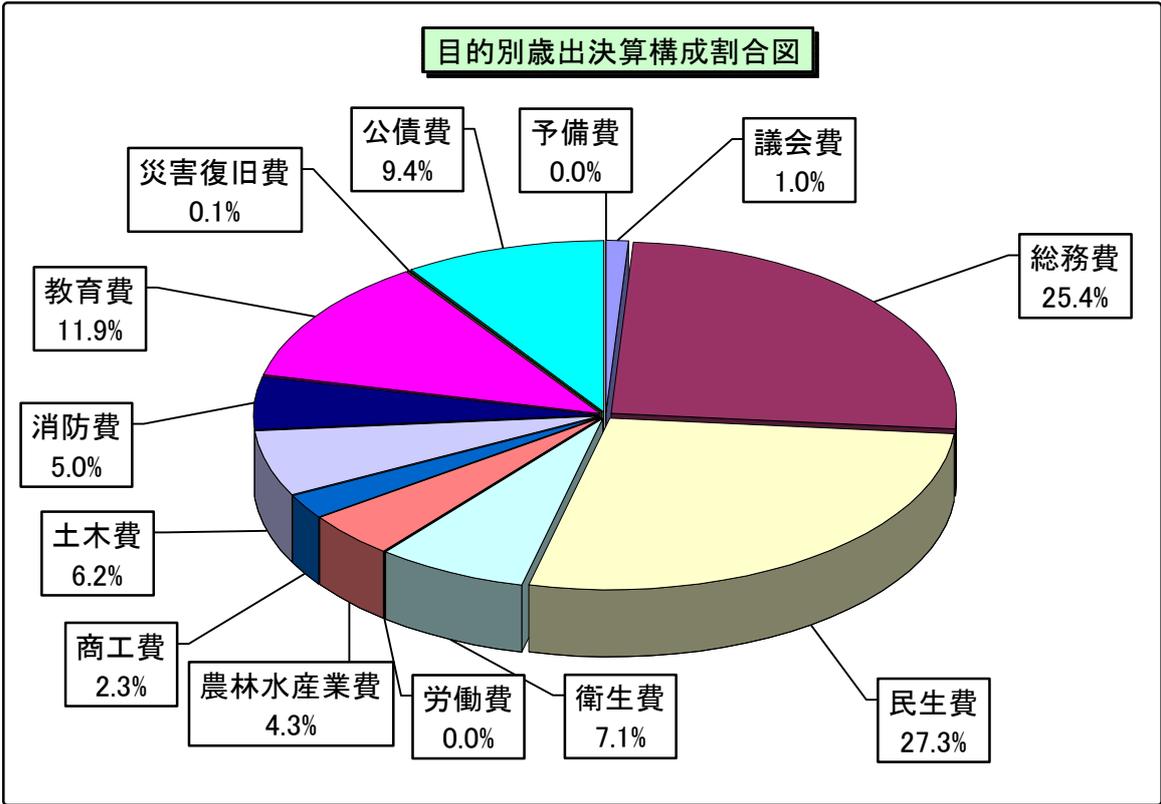
人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、12.6%であり、昨年度より、1.4ポイント低下している。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給与や議員報酬のほか地方公務員共済組合負担金なども含まれる。当年度は、職員の退職者が多かったことから職員給与等が減少している。

投資的経費比率については、22.5%であり、昨年度より9.3ポイント上がっているのは、普通建設事業費の庁舎施設整備や教育再編による施設整備によるものである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数(3か年平均)は、0.404 であり、前年度より0.013低下しているが、ほぼ横ばい状態にあるといえる。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値(指標として用いる場合)で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

《 参 考 図（一般会計の状況） 》





## 2 国民健康保険事業特別会計

### (1) 決算の概要

#### ① 歳入決算に関する事項

予算現額4,303,760,000円、調定額4,407,480,036円、収入済額4,298,431,536円、不納欠損額4,594,796円、収入未済額104,453,704円となり、収入比率では、予算に対し99.9%、調定に対し97.5%となっている。(第9表参照)

#### ② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算現額621,441,000円、調定額738,172,043円、収入済額631,230,886円で、収入比率は対調定で、85.5%となり、前年度より0.7ポイント上昇している。収入未済額は102,346,361円、不納欠損額は4,594,796円であるが、不納欠損については、内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないものと認められるものである。(第9表及び資料2参照)

第9表 歳入決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額		対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	621,441,000	738,172,043	631,230,886	9,789,886	101.6	85.5
2 使用料及び 手 数 料	240,000	194,300	194,300	△ 45,700	81.0	100.0
3 県 支 出 金	3,035,091,000	3,024,220,188	3,024,220,188	△ 10,870,812	99.6	100.0
4 財 産 収 入	237,000	94,115	94,115	△ 142,885	39.7	100.0
5 繰 入 金	290,784,000	284,112,288	284,112,288	△ 6,671,712	97.7	100.0
6 繰 越 金	347,613,000	347,612,693	347,612,693	△ 307	100.0	100.0
7 諸 収 入	8,354,000	13,074,409	10,967,066	2,613,066	131.3	83.9
計	4,303,760,000	4,407,480,036	4,298,431,536	△ 5,328,464	99.9	97.5

③ 歳入決算の前年度比較

歳入決算の前年度比較において、増額の科目「3 県支出金」は、前年度対比で2,796,398,013円増(増加率 1,227.4%)である。大幅な増加の要因は、平成30年度より国民健康保険制度が、県が財政運営の責任主体となり、都道府県単位で国保運営を行うこととされたため、国庫支出金および各交付金事業費が県支出金に振り代わり増額したものである。

この結果、入金の時期が早くなり、例年途中で資金不足が生じていたのが解消されている。一方、減額の科目「1 国民健康保険税」は、前年度対比で37,585,122円減少である。要因は、保険加入者の減少によるものである。また、「11 諸収入」は、前年度対比4,841,953円減少である。要因は、保険資格の過誤による一般被保険者返納金及び第三者納付金の減少が起因となり雑入が減少したものである。(第10表参照)

第10表 歳入決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 加 額 (A - B) = C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険税	631,230,886	14.7	668,816,008	13.7	△ 37,585,122	△ 5.6
2 使用料及び手数料	194,300	0.0	218,800	0.0	△ 24,500	△ 11.2
3 国庫支出金	0	0.0	847,985,363	17.3	△ 847,985,363	—
4 療養給付費交付金	0	0.0	58,399,701	1.2	△ 58,399,701	—
5 前期高齢者交付金	0	0.0	1,594,483,032	32.5	△ 1,594,483,032	—
6 県支出金	3,024,220,188	70.4	227,822,175	4.7	2,796,398,013	1,227.4
7 共同事業交付金	0	0.0	886,329,017	18.1	△ 886,329,017	—
8 財産収入	94,115	0.0	75,169	0.0	18,946	25.2
9 繰入金	284,112,288	6.6	269,841,936	5.5	14,270,352	5.3
10 繰越金	347,612,693	8.1	329,051,299	6.7	18,561,394	5.6
11 諸収入	10,967,066	0.3	15,809,019	0.3	△ 4,841,953	△ 30.6
計	4,298,431,536	100.0	4,898,831,519	100.0	△ 600,399,983	△ 12.3

④ 歳出決算に関する事項

予算現額4,303,760,000円、支出済額4,203,698,522円、不用額100,061,478円、執行率97.7%、不用額比率2.3%となっている。(第11表参照)

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,298,431,536円－歳出総額4,203,698,522円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、94,733,014円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額94,733,014円－前年度の実質収支額347,612,693円)は、△252,879,679円である。

第11表 歳出決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	20,988,000	18,388,006	0	2,599,994	87.6	12.4
2 保険給付費	3,058,672,000	2,978,463,280	0	80,208,720	97.4	2.6
3 国民健康保険 事業費納付金	941,387,000	936,588,965	0	4,798,035	99.5	0.5
4 共同事業 拠出金	2,000	539	0	1,461	27.0	73.1
5 保健事業費	46,001,000	37,154,891	0	8,846,109	80.8	19.2
6 基金積立金	162,111,000	160,094,115	0	2,016,885	98.8	1.2
7 公債費	346,000	0	0	346,000	0.0	100.0
8 諸支出金	74,253,000	73,008,726	0	1,244,274	98.3	1.7
計	4,303,760,000	4,203,698,522	0	100,061,478	97.7	2.3

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		平成30年度		平成29年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費		0.0	0	0.0	0	—
	公債費		0.0	0	0.0	0	—
	小計		0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	療養諸費	2,569,813,343	61.1	2,464,605,173	54.2	105,208,170	4.3
	高額療養費	400,287,207	9.5	359,942,648	7.9	40,344,559	11.2
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	5,462,730	0.1	6,690,730	0.1	△ 1,228,000	△ 18.4
	葬祭諸費	2,900,000	0.1	3,000,000	0.1	△ 100,000	△ 3.3
	小計	2,978,463,280	70.9	2,834,238,551	62.3	144,224,729	5.1
拠出金	老人保健拠出金	0	0.0	10,374	0.0	△ 10,374	△ 100.0
	共同事業拠出金	539	0.0	976,140,093	21.4	△ 976,139,554	△ 100.0
	小計	539	0.0	976,150,467	21.4	△ 976,149,928	△ 100.0
その他の経費	国民健康保険事業費納付金	936,588,965	22.3	—	—	936,588,965	—
	後期高齢者支援金等	—	—	440,746,043	9.7	440,746,043	—
	前期高齢者納付金等	—	—	1,630,649	0.0	1,630,649	—
	保健事業費	37,154,891	0.9	39,064,349	0.9	△ 1,909,458	△ 4.9
	諸支出金	73,008,726	1.7	16,442,785	0.4	56,565,941	344.0
	基金積立金	160,094,115	3.8	77,428,000	1.7	82,666,115	106.8
	介護納付金	—	—	148,532,113	3.3	148,532,113	—
	物件費	18,388,006	0.4	16,985,869	0.4	1,402,137	8.3
小計	1,225,234,703	29.1	740,829,808	16.3	484,404,895	65.4	
合計		4,203,698,522	100.0	4,551,218,826	100.0	△ 347,520,304	△ 7.6

### 3 介護保険事業特別会計

#### (1) 決算の概要

##### ① 歳入決算に関する事項

予算現額4,372,536,000円、調定額4,458,124,816円、収入済額4,427,069,491円、収入未済額25,267,135円、不納欠損額5,788,190円となり、収入比率では、予算に対し101.2%、調定に対し99.3%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、生活困窮、納付拒否、所在不明、本人死亡、生活保護によりやむをえないものと認められるものである。(第13表及び資料2参照)

第13表 歳入決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額		対予算	対調定
1 保 険 料	939,843,000	1,000,199,650	978,673,586	38,830,586	104.1	97.8
2 使用料及び 手数料	31,000	138,600	138,600	107,600	447.1	100.0
3 国庫支出金	1,040,273,000	1,075,526,072	1,075,526,072	35,253,072	103.4	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,098,316,000	1,081,767,577	1,081,767,577	△ 16,548,423	98.5	100.0
5 県 支 出 金	606,917,000	601,927,832	601,927,832	△ 4,989,168	99.2	100.0
6 財 産 収 入	229,000	81,500	81,500	△ 147,500	35.6	100.0
7 繰 入 金	577,182,000	576,913,848	576,913,848	△ 268,152	100.0	100.0
8 繰 越 金	108,161,000	108,159,175	108,159,175	△ 1,825	100.0	100.0
9 諸 収 入	1,584,000	13,410,562	3,881,301	2,297,301	245.0	28.9
計	4,372,536,000	4,458,124,816	4,427,069,491	54,533,491	101.2	99.3

第14表 歳入決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		増 加 額 (A - B) = C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 保 險 料	978,673,586	22.1	780,164,590	18.6	198,508,996	25.4
2 使用料及び 手 数 料	138,600	0.0	337,700	0.0	△ 199,100	△ 59.0
3 国庫支出金	1,075,526,072	24.3	1,030,966,189	24.5	44,559,883	4.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,081,767,577	24.4	1,086,966,992	25.9	△ 5,199,415	△ 0.5
5 県 支 出 金	601,927,832	13.6	590,502,819	14.0	11,425,013	1.9
6 財 産 収 入	81,500	0.0	137,707	0.0	△ 56,207	△ 40.8
7 繰 入 金	576,913,848	13.0	612,350,100	14.6	△ 35,436,252	△ 5.8
8 繰 越 金	108,159,175	2.4	101,318,253	2.4	6,840,922	6.8
9 諸 収 入	3,881,301	0.1	1,226,049	0.0	2,655,252	216.6
計	4,427,069,491	100.0	4,203,970,399	100.0	223,099,092	5.3

② 歳出決算に関する事項

予算現額4,372,536,000円、支出済額4,187,502,934円、不用額185,033,066円、執行率95.8%、不用額比率4.2%となっている。(第15表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,427,069,491円－歳出総額4,187,502,934円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、239,566,557円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額239,566,557円－前年度の実質収支額108,159,175円)は、131,407,382円である。

第15表 歳出決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	46,833,000	43,747,876	0	3,085,124	93.4	6.6
2 保険給付費	3,927,605,000	3,848,045,009	0	79,559,991	98.0	2.0
4 基金積立金	139,905,000	54,818,954	0	85,086,046	39.2	60.8
5 地域支援費 事業費	202,499,000	185,648,093	0	16,850,907	91.7	8.3
7 諸支出金	55,694,000	55,243,002	0	450,998	99.2	0.8
計	4,372,536,000	4,187,502,934	0	185,033,066	95.8	4.2

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	36,400,604	0.9	35,520,395	0.9	880,209	2.5
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	36,400,604	0.9	35,520,395	0.9	880,209	2.5
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,483,846,765	35.4	1,478,644,846	36.1	5,201,919	0.4
	施設介護サービス給付費	1,415,450,229	33.8	1,350,872,588	33.0	64,577,641	4.8
	福祉用具購入費	4,472,039	0.1	4,236,999	0.1	235,040	5.5
	住宅改修費	10,463,856	0.2	8,618,696	0.2	1,845,160	21.4
	居宅介護サービス計画給付費	167,754,960	4.0	161,124,734	3.9	6,630,226	4.1
	地域密着型介護サービス給付費	448,021,090	10.7	440,892,733	10.8	7,128,357	1.6
	介護予防サービス等給付費	63,425,622	1.5	61,594,822	1.5	1,830,800	3.0
	高額介護サービス費	81,401,573	1.9	78,722,089	1.9	2,679,484	3.4
	審査支払手数料	4,317,144	0.1	4,134,102	0.1	183,042	4.4
	特定入所者介護サービス等費	163,078,461	3.9	171,908,540	4.2	△ 8,830,079	△ 5.1
	高額医療合算介護サービス等費	5,813,270	0.1	13,183,567	0.3	△ 7,370,297	△ 55.9
	小計	3,848,045,009	91.9	3,773,933,716	92.1	74,111,293	2.0
	拠出金	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
小計		0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	54,818,954	1.3	58,414,179	1.4	△ 3,595,225	△ 6.2
	物件費	192,995,365	4.6	184,563,373	4.5	8,431,992	4.6
	諸支出金	55,243,002	1.3	43,379,561	1.1	11,863,441	27.3
	小計	303,057,321	7.2	286,357,113	7.0	16,700,208	5.8
合計		4,187,502,934	100.0	4,095,811,224	100.0	91,691,710	2.2

#### 4 介護サービス事業特別会計

##### (1) 決算の概要

###### ① 歳入決算に関する事項

予算現額30,557,000円、調定額36,818,279円、収入済額36,818,279円、収入比率では、予算に対し120.5%、調定に対し100.0%となっている。(第17表参照)

第17表 歳入決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額		対予算	対調定
1 サービス収入	8,435,000	14,655,000	14,655,000	6,220,000	173.7	100.0
2 繰 入 金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	100.0	100.0
3 繰 越 金	9,122,000	9,121,879	9,121,879	△ 121	100.0	100.0
4 諸 収 入	0	41,400	41,400	41,400	-	100.0
計	30,557,000	36,818,279	36,818,279	6,261,279	120.5	100.0

###### ② 歳出決算に関する事項

予算現額30,557,000円に対し、支出済額30,318,171円、不用額238,829円、執行率99.2%、不用額比率0.8%となっている。(第18表参照)

###### ③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額36,818,279円－歳出総額30,318,171円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、6,500,108円である。

###### ④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額6,500,108円－前年度の実質収支額9,121,879円)は、△2,621,771円である。

第18表 歳出決算総括表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	175,000	82,460	0	92,540	47.1	52.9
2 事 業 費	21,260,000	21,113,832	0	146,168	99.3	0.7
3 諸 支 出 金	9,122,000	9,121,879	0	121	100.0	0.0
計	30,557,000	30,318,171	0	238,829	99.2	0.8

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護サービス事業特別会計)

(単位：円,%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	2,612,532	8.6	2,565,096	8.6	47,436	△ 10.2
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	2,612,532	8.6	2,565,096	8.6	47,436	△ 10.2
事業費	介護予防事業費	18,501,300	61.0	18,787,700	62.8	△ 286,400	△ 1.5
	小計	18,501,300	61.0	18,787,700	62.8	△ 286,400	△ 1.5
その 他の 経費	基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	物件費	82,460	0.3	61,725	0.2	20,735	33.6
	諸支出金	9,121,879	30.1	8,523,206	28.5	598,673	7.0
	小計	9,204,339	30.4	8,584,931	28.7	619,408	7.2
合 計		30,318,171	100.0	29,937,727	100.0	380,444	1.3

## 5 後期高齢者医療事業特別会計

### (1) 決算の概要

#### ① 歳入決算に関する事項

予算現額504,028,000円、調定額502,692,840円、収入済額502,024,740円、収入未済額484,000円、不納欠損額184,100円となり、収入比率では、予算に対し99.6%、調定に対し99.9%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、死亡、生活困窮、居所不明等やむをえないものと認められるものである。(第20表及び資料2参照)

第20表 歳入決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	313,355,000	313,264,700	312,596,600	△ 758,400	99.8	99.8
2 使用料及び 手数料	40,000	51,600	51,600	11,600	129.0	100.0
3 繰 入 金	184,535,000	183,549,748	183,549,748	△ 985,252	99.5	100.0
4 繰 越 金	5,595,000	5,595,392	5,595,392	392	100.0	100.0
5 諸 収 入	503,000	231,400	231,400	△ 271,600	46.0	100.0
計	504,028,000	502,692,840	502,024,740	△ 2,003,260	99.6	99.9

#### ② 歳出決算に関する事項

予算額504,028,000円に対し、支出済額501,495,048円、不用額2,532,952円、執行率99.5%、不用額比率0.5%となっている。(第21表参照)

#### ③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額502,024,740円－歳出総額501,495,048円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、529,692円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額529,692円－前年度の実質収支額5,595,392円)

は、 △5,065,700円である。

第21表 歳出決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用率 D/A
1 総務費	4,384,000	3,453,432	0	930,568	78.8	21.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	499,094,000	497,829,616	0	1,264,384	99.7	0.3
3 諸支出金	550,000	212,000	0	338,000	38.5	61.5
計	504,028,000	501,495,048	0	2,532,952	99.5	0.5

第22表 性質別歳出決算の前年度比較表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増加額 (A-B)=C	増加率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	後期高齢者医療広域連合納付金	497,829,616	99.3	471,343,604	99.6	26,486,012	5.6
	物件費	3,453,432	0.7	1,300,714	0.3	2,152,718	165.5
	諸支出金	212,000	0.0	504,800	0.1	△ 292,800	△ 58.0
	小計	501,495,048	100.0	473,149,118	100.0	28,345,930	6.0
合計	501,495,048	100.0	473,149,118	100.0	28,345,930	6.0	

## 6 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地

第23表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	25,330	0	208	△ 208	25,122	
そ の 他 の 行 政 機 関	警察(消防)施設	11,204	0	211	△ 211	10,993
	その他の施設	66,361	55	186	△ 131	66,230
公 共 用 財 産	学 校	190,196	0	0	0	190,196
	公 営 住 宅	100,774	0	0	0	100,774
	公 園	529,108	0	0	0	529,108
	その他の施設	496,340	1,125	9,679	△ 8,554	487,786
山 林	9,732,011	93	0	93	9,732,104	
そ の 他	2,310,878	9,828	8,957	871	2,311,749	
合 計	13,462,202	11,101	19,241	△ 8,140	13,454,062	

注 「平成30年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

本庁舎は、国道11号交差点改良工事の実施のため、四国地方整備局に土地を売却したことにより減少している。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、大内第3分団の屯所敷地を普通財産へ移管したため、減少したものである。

その他の行政機関のその他施設は、湊地区のきょうあい道路事業の実施に伴い増加したが、中山地区処理施設の一部を国に売却したことで、区分の累計としては減少している。

公共用財産のその他は、白鳥・引田地区幼保一元化事業により閉園・閉所した施設を普通財産に移行したことに伴い、減少しているものである。なお、増加したものについては、大池オートキャンプ場の一部区画を㈱ジェイテクトから寄付採納を受けたものである。

山林の増加については、黒羽地区の保安林を承継登記したことによるものである。

その他の区分の減少した主な内訳としては、大内工業団地やバイパス関連事業に関する土地の売却による減少で、増加した要因については、公共用財産のその他の区分で閉園・閉所した施設用地の減少部分がその他の区分に振り代わったことによる増加となっている。

イ 建物

第24表 建物増減状況(延面積)

(単位:㎡)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	8,930	3,080	0	3,080	12,010	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 ( 消 防 ) 施 設	2,228	210	232	△ 22	2,206
	その他の施設	5,540	0	0	0	5,540
公 共 用 財 産	学 校	61,183	0	0	0	61,183
	公 営 住 宅	32,222	0	35	△ 35	32,187
	公 園	10,857	0	0	0	10,857
	その他の施設	65,016	0	2,548	△ 2,548	62,468
そ の 他	2,430	2,488	0	2,488	4,918	
合 計	188,406	5,778	2,815	2,963	191,369	

注 「平成30年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。今年度、固定資産台帳を整備して、区分の錯誤を精査し、明瞭化した面積が計上されたものである。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

本庁舎は、ひとの駅さんぼんまつが供用開始したことに伴い増加したものである。

その他の行政機関の警察(消防)施設は、面積増加要因として、白鳥第4分団第2班屯所の新築及び大内第3分団屯所の車庫新築によるものである。一方、減少した要因は、コミュニティ消防センターの取壊し及び、大内第3分団屯所の普通財産への移管によるものである。

公共用財産の公営住宅の面積減少は、市営団地(水入)の居住者のない老朽棟を1棟除却したものである。

公共用財産のその他施設の減少は、白鳥社会福祉センターの無償譲渡をはじめ、小海・湊保育所の閉所、引田児童館の閉館及び閉園(白鳥幼稚園、福栄やまびこ園)に伴い普通財産に移行したことに伴うものである。

その他の区分で増加した要因は、大内第3分団屯所(水主)の普通財産への移管のほか、公共用財産のその他で計上していた閉館・閉所・閉園した施設が普通財産に振り代わったことで、区分の変更に伴う面積増加によるものである。

② 山林

第25表 山林面積増減状況

(単位:㎡)

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	4,030,601	93	0	93	4,030,694
	分 収	5,701,410	0	0	0	5,701,410
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		12,001,456	93	0	93	12,001,549

山林面積は、承継登記したことにより前年度から93㎡増加している。

第26表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
所 有	所 有	㎥	47,575	0	47,575
	分 収	㎥	49,977	0	49,977
分 収		㎥	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		㎥	0	0	0
合 計		㎥	107,649	0	107,649

立木の推定蓄積量は、前年度と同量である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第27表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
動 産	浮棧橋	個	71	0	71
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出 資 に よ る 権 利		円	519,328,820	121,262,234	640,591,054

動産の浮棧橋、有価証券は、いずれも前年度と同額である。  
 出資による権利は、香川県広域水道事業団への出資金121,262,234円（東かがわ市上水道事業への出資金56,506,234円を含む）が、増額となっている。

(2) 物品

第28表 物品の保有状況

区 分	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末現 在 高
車 両 類	台	102	△ 1	101

車両類は、当年度末101台で、前年度末に比べ1台減少している。  
 減少した内訳は、5台新規に購入し、6台廃車している。  
 これ以外に、庁用車をリースで34台使用している。

(3) 債権

第29表 債権の状況

区 分	単 位	平成29年度末現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末現 在 高
債 権	円	161,750,068	△ 13,671,723	148,078,345

債権は、当年度末148,078,345円で、前年度末に比べ13,671,723円減少している。これは地域総合整備資金貸付金13,332,000円と住宅新築資金等貸付金274,723円と災害援護資金貸付金65,000円が、それぞれ返済されて減少したものである。

(4) 基金

第30表 基金の状況

区 分	単 位	平成29年度末現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末現 在 高
基 金	円	8,994,499,689	1,193,298,282	10,187,797,971

基金は、当年度末10,187,797,971円で、前年度末に比べ1,193,298,282円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

## 7 審査意見

### (1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 29,000,857 千円、歳出 27,568,604 千円で前年度と比べると、歳入は、193,117 千円(0.66%)減少し、歳出は 519,534 千円(1.92%)の増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,432,253 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 92,915 千円を差し引いた実質収支は、1,339,338 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積 2,002,277 千円が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、662,939 千円の赤字である。各会計別の単年度収支は、一般会計は赤字、特別会計は、介護保険事業会計以外は、赤字となった。

また、平成 30 年度末の一般会計の市債の現在高は、16,593,648 千円で、前年度末に比べ 1,978,253 千円(11.9%)増加している。これは、主に庁舎建設の整備費及び学校再編事業に伴う整備費用の債権の増加からくるものである。

市債発行額は、一般会計普通債において、政策的な整備に関係する、教育・消防・土木・総務費が多く発行されている。

市債の元利償還額は、元金 1,691,747 千円と利子 62,093 千円とを合わせて 1,753,840 千円で、前年度に比べ 113,470 千円(6.9%)増加している。

一般的に、市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、効果的に適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着眼点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

#### ① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は、総額で 787,753 円の減少となっており、また滞納繰越分においても同様に 19,893,674 円の減少となり、改善傾向にある。この結果、収入未済額の縮減につながったことは評価するが、その額は、依然として多額にのぼっている。

昨今の経済状況は、横ばいをかろうじて維持しているが、依然厳しい経済情勢の中にある。生活困窮等によって徴収業務は、さまざまな状況が考えられるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題と

いえる。

本市では、債権の管理は地方自治法 231 条の 3、同法 240 条及び同施行令 171 条等の規定に基づいて各担当課において行われているが、関係各課が横のつながりを密にし、情報を共有することによって、債権を組織的に把握し、債権管理のシステム化等の導入も視野に入れ、効率的、効果的な債権回収を推進して、徴収率の向上に努められたい。

## ② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 20,195,560 円、前年度と比較して 6,279,981 円減少している。

債権管理では、債権の回収に努めることはもとより、自治法の規定により安易な不納欠損の処理はできないが、回収の見込みがないと判断されるものについては、公正かつ適正に公債権に係る不納欠損処理及び私債権に係る権利放棄の手続きを行い、適宜適切な債権管理に努めて行くことが大切である。

## ③ 歳出決算額の不用額について

### ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において細節で 100 万円以上の不用額が発生したもののについて、各課(局)において聴取した説明内容を踏まえて「款一項一目一節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなどで、不用額は、いずれもやむをえないものと認められる。今回、決算審査を行うにあたり不用額の理由について聴取したところ、用地の取得に絡んだ事業の未執行や関係者の同意の調整等が原因で執行できなかった不用額の発生もあったが、一方で、緊急時対応を理由とした修繕料等で不測の事態に備えた事業費の未執行も見てとれた。

なお、厳しい財政状況下、毎年度、多額の不用額が発生していることに視点を注ぎ、予算計上の際、前年度以前の実績の推移も検討材料に加えて、予算を精査して、不用額の減少に努められたい。

### イ 平成29年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないもの

の、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中( )内で平成29年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において平成29年度繰越事業決算状況表を付している。

平成29年度繰越事業決算状況表において、平成29年度から平成30年度への繰越額は1,389,740,000円であり、当年度決算額は1,318,034,660円、不用額は71,705,340円である。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められる。

なお、当該年度内での予算執行を念頭に置き、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定にあたり積算を精査し、不用額を減少するよう努められたい。

#### ④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

#### (2) 香川県内の市町平均との比較(平成29年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つ的手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第31表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東かがわ市 (平成 29 年度)	0.42	93.9	0.7	—
香川県内の市町平均 (平成 29 年度)	0.55	90.0	5.9	54.6

#### ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.13 ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる。概ね 70%~80%が妥当な数値とされているが、本市の場合、県内市町平均値を 3.9 ポイント上回り、財政の硬直化が見られる。

公債費の減少とともに経常経費の節減に努めてきたが、今後も行政改革への取組みを通じて、経常経費の節減に努めていただきたい。

#### ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、5.2 ポイント下回った。引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

#### エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は、高金利債の繰上償還や充当可能基金の増加等に伴いマイナスとなっている。県内市町平均値は、54.6 である。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

### (3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ増加している。主には、庁舎建設や教育再編の施設整備に積極的に予算が配分され、執行されている。

財政状況としては、上記の要因で前年度に比べ市債の現在高が増加(11.9%)しているが、財政上有利な起債が計画的に発行されたことは評価できる。

当該年度の財務内容の分析における単年度収支額においては、一般会計のほか多くの事業会計が赤字であることから、総合的な判断としては、安定しているとはいいきれない状況にあるが、一般会計の実質単年度収支は237,650千円の黒字であり概ね安定しているといえる。なお、歳入状況の内訳は、自主財源が36.2%、依存財源が63.8%であり、依然として、自主財源割合が依存財源を下回っている。

当該年度の歳入増加の主な自主財源は、市税の法人税及び軽自動車税の収入が伸び、寄付金ではとふるさと納税分である。

本市の税収入は、景気が依然として厳しい状況にあるなか、一部大手法人税に改善が見られ税収が増加しているのが散見されたが、自主財源の確保の不安定要は拭えない。

一方、依存財源も国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にある。こうしたことから本市では、より確実で堅実な財政運営が行えるよう、自主財源の確保が求められる。

今後の行財政運営にあたっては、前述したように収入未済額や不納欠損の課題解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出状況の内訳は、義務的経費32.4%、消費的経費28.1%、投資的経費22.6%、その他の経費16.9%となっており、経常的経費(義務的経費・消費的経費)の占める割合は、前年度より下がり、60.5%で減少傾向にある。

当該年度の歳出増加は、投資的経費の普通建設事業費で、交付税措置の適用を視野に入れた庁舎建設や教育再編の施設整備事業分である。

これは、昨年度より投資的経費が9.4ポイント増加したためであり、昨年と同様、経常収支比率の割合は依然高く、引き続き経常経費の節減に努め、施策の選択と集中を徹底し、当面は、収支均衡を図り、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確に把握し、本市の社会資源を活用し、創意と工夫を重ねて、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れ、適正な施策や事業の遂行に期するよう努めていただきたい。

今後、さらに地域主権・地方分権が進められていく中であっては、時代や住民の要請に応じた施策・事業に積極的に取り組むことが求められ、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地

方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

終わりに、違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、健全な行政運営に邁進していただきたい。また、本市の組織において、今後は内部統制の推進も念頭に置く必要があると考える。

## 第6 基金の運用状況

審査に付された平成30年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第32表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	3,989,286,321	771,427,548	0	771,427,548	4,760,713,869
減債基金	1,435,506,125	1,514,325	0	1,514,325	1,437,020,450
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	16,080,876	16,080	0	16,080	16,096,956
国民健康保険 財政調整積立基金	161,109,799	160,094,115	0	160,094,115	321,203,914
介護保険 財政調整基金	130,070,088	54,818,954	0	54,818,954	184,889,042
農業振興基金	252,662	0	0	0	252,662
土地開発基金	370,000,000	59,392,209	59,392,209	0	370,000,000 (109,278,019)
奨学金貸付基金	265,839,113	10,338,876	10,295,960	42,916	265,882,029 (140,426,476)
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000 (12,311,000)
とらまる公園体育館基金	101,110,221	202,220	0	202,220	101,312,441
健やか子ども基金	10,118,245	0	6,745,788	△ 6,745,788	3,372,457
地域振興基金	1,869,328,449	211,927,912	0	211,927,912	2,081,256,361
学校教育施設整備基金	0				
計	8,994,499,689	1,269,732,239	76,433,957	1,193,298,282	10,187,797,971 (262,015,495)

注 「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額である。( )は、年度末時点の現金預金残高である。

上記の基金において、総額では積立金1,269,732,239円が、取り崩し額の76,433,957円を上回ったため、結果として平成30年度末においては、前年度末現在高より1,193,298,282円増加した。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第36表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は10,187,797,971円である。農業振興基金、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)で、また、奨学金貸付基金については両方で、それぞれ管理・運用されている。

#### 各基金の状況

##### ア 財政調整基金

当年度末現在高は、4,760,713,869円で、前年度末に比べ771,427,548円増加している。内訳としては、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度剰余金の積立分765,900,000円(前年度実質収支額1,531,786,652円×1/2以上を一般会計の財源調整に充てるため。)と利子分5,527,548円を積み立てている。

##### イ 減債基金

当年度末現在高は、1,437,020,450円で、前年度末に比べ1,514,325円増加している。これは、利子分1,514,325円を積み立てている。

##### ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

##### エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

##### オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、16,096,956円で、前年度末に比べ16,080円増加している。増加分は、利子分16,080円を積み立てている。

##### カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、321,203,914円で、前年度末に比べ160,094,115円増加している。内訳としては、前年度繰越金の剰余金160,000,000円と利子分94,115円の合計を積み立てている。

キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、184,899,042円で、前年度末に比べ54,818,954円増加している。内訳としては、前年度繰越金の剰余分54,737,454円と利子分81,500円の合計を積み立てている。

ク 農業振興基金

当年度末現在高は、252,662円で、前年度末と同額である。

ケ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。

コ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、265,882,029円で、前年度末に比べ42,916円増加している。

貸付においては、大半は、計画的に納付されて、滞納状況も改善されている。

年度末時点の滞納では、2名(530,000円)の収入未済額がある。再度、債務者個々に対し電話、督促書の発送、保証人への依頼等の様々な対応策を駆使して、早期完納に向かうべく一層の努力を求める。

サ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。

貸付においては、1件金額689,000円の収入未済額がある。当該債権が、債務回収に困難ケースであることから、担当課でも内部協議が行われている、当該債務処理に、庁内他部署の私債権の管理にも影響を及ぼすため、全庁的な取組みとして、私債権の管理方針に基づいた統一的な運用ルールをつくる必要性に迫られている。

シ とらまる公園体育館基金

当年度末現在高は101,312,441円で、前年度末に比べ202,220円増加している。増

加分は、とらまる公園体育館基金利子分202,220円を積み立てたことによる。

ス 健やか子ども基金

この基金は、県費補助金の「かがわ健やか子ども基金補助金交付要綱」に基づき、平成26年度から施行され、基金の対象となる事業を抽出して、平成31年度までの事業に財源充当するものである。

当年度末残高は、3,372,457円で、前年度末に比べ6,745,788円減少している。内訳としては、利子分18,212円を積み立てたが、6,764,000円を取り崩し、縁むすび事業に1,920,000円、子育て応援サイト運営事業に1,944,000円、公園等遊具整備事業に2,900,000円措置されたものである。

## セ 地域振興基金

東かがわ市地域振興基金条例を平成27年度から施行して基金を開始し、当年度末残高は、2,081,256,361円で、前年度に比べ211,927,912円増加している。内訳としては、ふるさと納税分615,315,900円と基金利子分2,900,203円の合計618,216,103円を積み立てたが、406,288,191円を取り崩し、前年度の事業の財源として406,288,191円措置されたものである。

# 決算審査資料

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

会計名	項目	予算現額	調定額	収入 済 額	
				金額	収入率
一 般 会 計		21,291,363,000	19,913,830,673	19,736,512,708	99.11
特 別 会 計	国民健康保険	4,303,760,000	4,407,480,036	4,298,431,536	97.53
	介護保険	4,372,536,000	4,458,124,816	4,427,069,491	99.30
	介護サービス	30,557,000	36,818,279	36,818,279	100.00
	後期高齢者医療	504,028,000	502,692,840	502,024,740	99.87
歳 入 合 計		30,502,244,000	29,318,946,644	29,000,856,754	98.92

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

会計名	項目	予算現額	支 出 済 額	
			金額	執行率
一 般 会 計		21,291,363,000	18,645,588,627	87.57
特 別 会 計	国民健康保険	4,303,760,000	4,203,698,522	97.68
	介護保険	4,372,536,000	4,187,502,934	95.77
	介護サービス	30,557,000	30,318,171	99.22
	後期高齢者医療	504,028,000	501,495,048	99.50
歳 出 合 計		30,502,244,000	27,568,603,302	90.38

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
9,628,474	167,689,491	18,059,315,999	1,677,196,709	9.29
4,594,796	104,453,704	4,898,831,519	△ 600,399,983	△ 12.26
5,788,190	25,267,135	4,203,970,399	223,099,092	5.31
0	0	39,059,606	△ 2,241,327	△ 5.74
184,100	484,000	478,744,510	23,280,230	4.86
20,195,560	297,894,330	27,679,922,033	1,320,934,721	4.77

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
1,791,221,000	0	854,553,373	16,386,015,347	2,259,573,280	13.79
0	0	100,061,478	4,551,218,826	△ 347,520,304	△ 7.64
0	0	185,033,066	4,095,811,224	91,691,710	2.24
0	0	238,829	29,937,727	380,444	1.27
0	0	2,532,952	473,149,118	28,345,930	5.99
1,791,221,000	0	1,142,419,698	25,536,132,242	2,032,471,060	7.96

## 資料2 収入未済額（現年度(過年度)分、滞納繰越分)と不納欠損額

(単位：円)

区 分	収入未済額等		区 分	収入未済額等			
	平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度		
市民税 (個人)	現年	18,898,626	14,650,782	老人ホーム措 置費負担金	現年	0	138,300
	滞納	32,561,507	35,490,318		滞納	0	0
	欠損	2,419,773	3,949,401		欠損	0	0
市民税 (法人)	現年	1,889,498	2,498,500	災害援護資金 貸付金償還金	現年	0	0
	滞納	4,365,652	3,078,152		滞納	67,922	132,922
	欠損	336,000	288,300		欠損	0	0
固定資産税	現年	22,942,066	25,041,590	生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年	473,314	329,802
	滞納	50,176,898	56,620,470		滞納	3,307,496	3,187,553
	欠損	5,912,901	6,954,200		欠損	0	0
軽自動車税	現年	3,767,300	3,505,200	児童扶養手当 扶助費返還金	現年	104,840	0
	滞納	6,989,300	6,513,000		滞納	465,090	467,090
	欠損	774,800	1,032,800		欠損	0	0
保育料	現年	110,000	480,500	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年	0	0
	滞納	2,284,500	3,217,300		滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	185,000	833,500		欠損	0	0
放課後児童 クラブ負担金	現年	75,375	25,750	国民健康保 険税	現年	34,038,890	36,533,750
	滞納	101,000	107,000		滞納	68,307,471	77,328,093
	欠損	0	0		欠損	4,594,796	6,442,400
学校給食費 負担金	現年	28,860	104,690	国保一般被保 険者診療報酬 返納金	現年	1,626,000	15,351
	滞納	52,040	9,000		滞納	266,343	274,442
	欠損	0	0		欠損	0	0
港湾使用料	現年	0	0	高額療養費資金 貸付金(国保会計 雑入分)	現年	0	0
	滞納	88,000	198,890		滞納	215,000	551,000
	欠損	0	74,880		欠損	0	0
市営住宅使 用料	現年	1,214,910	2,161,500	介護保険料	現年	8,410,632	7,836,930
	滞納	4,706,720	4,757,660		滞納	7,327,242	7,750,050
	欠損	0	0		欠損	5,788,190	6,317,860
市営住宅駐 車場使用料	現年	37,030	80,140	介護給付費 返納金	現年	0	0
	滞納	219,300	225,300		滞納	9,529,261	9,819,261
	欠損	0	0		欠損	0	0
幼稚園授業 料	現年	0	0	後期高齢者 医療保険料	現年	420,500	395,400
	滞納	0	0		滞納	63,500	277,400
	欠損	0	0		欠損	184,100	582,200
幼稚園預か り保育料	現年	0	0	下水道事業受 益者負担金	現年	0	0
	滞納	0	0		滞納	0	0
	欠損	0	0		欠損	0	0
放課後児童クラブ 保険料個人掛金	現年	0	0	下水道施設 使用料	現年	0	135,010
	滞納	0	0		滞納	0	16,765
	欠損	0	0		欠損	0	0
放課後児童クラ ブ(おやつ代)	現年	0	0	農業集落排水 施設使用料	現年	0	920,399
	滞納	7,000	7,000		滞納	0	330,250
	欠損	0	0		欠損	0	0
し尿収集手 数料	現年	156,400	128,400	高額療養費資金 貸付金(基金分)	現年	0	0
	滞納	127,880	89,880		滞納	689,000	689,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年	0	0	奨学金貸付 (基金分)	現年	0	158,151
	滞納	8,234,657	8,538,657		滞納	530,000	900,000
	欠損	0	0		欠損	0	0
収入未済額 現年度(過年度)分 <基金分を含む>				94,352,392	95,140,145		
収入未済額 滞納繰越分 <基金分を含む>				203,510,249	223,403,923		
不納欠損額				20,195,560	26,475,541		
総合計				318,058,201	345,019,609		

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度(過年度)分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。基金未済額は数字に下線表示している。

(参考:前年度との比較表)

(単位：円、%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
平成29年度収入未済額等(A)	95,140,145	223,403,923	26,475,541	345,019,609
平成30年度収入未済額等(B)	94,352,392	203,510,249	20,195,560	318,058,201
未収入増減額(B)-(A)	△ 787,753	△ 19,893,674	△ 6,279,981	△ 26,961,408
増減率 (B)/(A) × 100	99.17	91.10	76.28	92.19

## 資料3

 歳出決算額の不用額及び主な理由調  
 (一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	9	3,220,480	市議会議員の行政視察研修に要した旅費の執行残。
2	1	1	2	1,364,407	職員の育児休暇、産前休暇等の清算による執行残。
2	1	1	3	4,194,012	職員手当等の各種手当の執行残額の合計によるもの。
2	1	1	11	3,577,675	主に公用車の燃料費の執行残と公用車車検時の修繕料の執行残。
2	1	1	12	2,980,163	主に自動車保険料の見積もり徴集の執行残。
2	1	1	13	3,934,176	職場復帰職員への共済費や時間外手当に伴う共済費や訴訟費の執行残。
2	1	2	11	1,118,385	主に広報ページ数変動に伴う執行残。
2	1	5	15	6,468,920	普通財産における工事費の執行残。
2	1	5	25	121,421,127	財政調整基金、減債基金等の積立金の残。
2	1	6	8	17,264,425	ふるさと納税贈答品の実績精算残。
2	1	6	12	11,870,332	電柱移転手数料の実績精算残。(財務課) ふるさと納税収通信運搬費の実績精算残。(地域創生課)
2	1	6	13	11,064,833	ふるさと納税運営委託料の実績精算残。
2	1	6	15	4,777,168	光ケーブル引込等工事の執行残。
2	1	6	19	15,861,176 (1,472,000)	若者住宅取得補助金(繰越分)・新婚世帯家賃助成金・空き家リフォーム事業・移住民間賃貸住宅家賃等補助金の精算残。
2	1	7	11	3,594,143	主に各庁舎の光熱水費の執行残。他、での光熱水費の額確定による執行残。
2	1	7	13	3,433,331	主に庁舎設備保守点検委託料の執行残。
2	1	11	13	3,255,059	主に法改正等対応システム改修委託業務における精算残。
2	1	13	18	3,905,052	五名活性化センター補完施設の施設用備品等購入における実績精算残。
2	1	13	19	11,264,238	地域コミュニティ活性化交付金及びホストタウン事業補助金の精算残。
2	1	20	15	17,420,280 (17,336,080)	ひとの駅さんぼんまつの整備工事(繰越分)の実績による執行残。
2	2	2	13	2,307,231	賦課徴収システム改修費の請負残。
2	2	2	23	3,730,538	過年度分の賦課更生による還付金の執行残。
2	4	3	3	1,825,434	香川県議会議員選挙の無投票による時間外勤務手当の精算残。
2	4	3	12	2,053,868	香川県議会議員選挙の無投票による執行残。

注「不用額」欄中( )内金額は、平成29年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
3	1	1	12	1,494,000	引田社会福祉センターの汚泥採取手数料の精算残。
3	1	1	19	4,123,949	主に社会福祉協議会への運営助成金の精算残と職員途中退職による経費等の支給残。
3	1	2	20	11,158,903	養護老人ホームの入所者に対する措置費の執行残。
3	1	3	13	3,298,617	主に移動支援事業委託料の執行残。
3	1	3	20	53,203,800	主に自立支援給付費、障がい者家族介護等支援事業費、特別障がい者手当給付費、地域生活支援事業費等の配当残の精算による。(福祉課) 重度心身障害者等医療費の県補助分及び市単独分の医療費の執行残。(保健課)
3	1	8	13	2,586,432	主に後期高齢者の健康診査受信者数が少数であったことによる健康診査委託料の執行残。
3	2	1	15	5,272,700	幼保一元化事業の引田こども園建設工事に係る建築、設備、駐車場整備、遊具設置工事等の実施に伴う精算残。
3	2	1	20	4,893,247	乳幼児等子ども医療費の執行残。
3	2	2	20	2,885,649	ひとり親家族等医療費の執行残。
3	2	3	13	5,332,300	主に白鳥保育園及びけいあいこども園の入所費にかかる各細目の執行残。
3	2	4	7	1,971,383	引田こども園開園に伴う臨時雇用賃金の執行残。
3	3	2	20	58,006,226	生活保護費及び施設事務給付費の精算残。
4	1	1	13	5,099,277	乳児検診と新生児聴覚検査や妊婦健診の受診が見込み数より少人数となり委託料の執行残が生じた。
4	1	1	20	1,488,576	特定不妊治療費助成金の申請件数実績が見込み数より少なかったことによる執行残。
4	1	1	28	6,671,712	国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残。
4	1	2	13	3,551,760	主に日本脳炎、四種混合、小児用肺炎球菌の予防接種者数が見込みを下回り委託料に不用額が生じた。
4	1	3	13	3,226,629	主に乳がん健診、子宮頸がん健診や1日人間ドッグ検診において、受診者数が見込みを下回り委託料に不用額が生じた。
4	2	2	13	2,555,656	主に家庭ごみ処理委託料であり、不足することによって市民に重大な影響をおよぼすために生じた執行残。
4	2	3	13	1,793,625	し尿汲取世帯の減少に伴うし尿収集運搬委託料の残額と各種委託料の少額残額の積上げによる。
6	1	3	19	6,994,951	主に農業活性化事業の栽培管理用ハウス施設(アスパラ)の事業実施後の補助金精算残。
6	1	5	11	2,698,608	排水機場(4ヶ所)を新電力契約による光熱水費の縮減による不用額が生じた。
6	1	5	15	2,151,503	主に市単独土地改良事業の工事請負実績の精算残。
6	2	2	19	1,556,786	東かがわ市他一市一町組合で共同管理している林道矢筈太郎兵衛線改修工事の維持管理事業の工事負担金の精算残。
6	3	1	19	2,313,406	重要稚仔放流事業における補助金の実績精算残。
6	3	2	15	1,034,530	漁港施設改良工事における工事請負実績精算残。

注 「不用額」欄中( )内金額は、平成29年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
7	1	2	13	2,362,058	企業誘致促進事業の設計等委託料の精算残。
7	1	2	19	2,148,216	企業誘致促進助成金の精算残。
7	1	3	13	2,531,754	市観光施設管理委託料の精算残。
7	1	3	15	4,590,713	温浴施設関連工事の実施に伴う精算残。
7	1	3	19	3,079,688	市観光協会の局長変更に伴う人件費精算残。
8	2	1	13	1,174,800	道路台帳修正業務委託料の請負実績精算残。
8	2	2	13	10,315,082	市道維持修繕工事、狭あい道路整備事業及び橋りょう長寿命化計画委託事業における実績精算残。
8	2	2	15	34,257,376	市道本復旧工事の実施に伴う工事請負実績精算残。 橋りょう長寿命化計画事業における実績精算残。
8	2	2	17	1,218,962	狭あい道路整備事業に係る用地購入箇所や購入規模の額が少量であったことによる予算執行残。
8	2	3	13	2,493,421	市単独道路整備事業における委託費の実績精算残。
8	2	3	15	5,519,205	市単独道路整備事業の市道小砂玉の池線、駅前支線の工事における実績精算残。
8	2	3	17	5,967,265	単県、市単独道路整備事業において、市道用地の取得ができなかったことによる予算残。
8	2	3	22	30,004,346	単県、市単独道路整備事業において、市道補償契約が成立できなかったことによる予算残。
8	3	1	15	1,941,219	河川維持修繕工事の実績精算残。
8	5	1	19	4,253,000	補助申請事業の実績残。
9	1	1	1	1,343,450	消防団員報酬で、入団者が少なかったことによる執行残。
9	1	1	9	3,390,960	消防団員火災・訓練出動手当による執行残。
9	1	1	19	44,499,798 (42,959,822)	H29年度(繰越分)大川広域消防西消防署・寒川分署・白鳥分署整備事業負担金による執行残。
9	1	2	15	4,387,600 (4,386,960)	白鳥4分団屯所新築工事(繰越分)による執行残。
9	1	2	19	1,749,740	香川県広域水道企業団消火栓設置工事負担金による執行残。
9	1	3	14	4,325,944	台風等災害時の機械借上げ料による執行残。
10	1	2	8	2,855,039	インフルエンザ、災害等で土曜日授業の中止に伴う講師謝礼の執行残。
10	3	1	11	1,836,455	市内3中学校の緊急修繕の実施に伴う執行残。
10	6	3	11	5,077,588	体育施設に突発的な修繕が発生しなかったことによる精算残。
10	6	3	15	8,541,965	工事請負差金及び入札不調、現地確認によって工事が未施工になったことによる予算残。
11	1	1	15	2,614,080 (2,278,800)	農業用施設災害復旧費の繰越事業で、請負差金による執行残。
11	2	1	15	1,050,200	災害復旧工事の実績精算残。

注 「不用額」欄中( )内金額は、平成29年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
12	1	2	23	2,281,937	一時借入金利子として不足が生じないよう考慮して予算計上していたが、利子の実績額が見込みより少額となったための執行残。
不用額総計				854,553,373 (68,433,662)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

注 「不用額」欄中( )内金額は、平成29年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

## (国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	51,104,247	一般被保険者療養給付費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残が生じた。
2	1	2	19	9,367,073	退職被保険者の減少、診療報酬の改定や相対的受診者の逡減等がひびき、見込み額より実績が少額となり執行残が生じた。
2	1	3	19	6,351,750	一般被保険者数の減少により、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	2	2	19	6,167,017	退職被保険者等高額療養費に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、見込み額より実績が少額となり執行残を生じた。
2	4	1	19	5,040,000	出産育児一時金において不足が生じないよう考慮していたが、出産数の減少により執行残が生じた。
3	1	2	19	3,831,862	医療給付分納付金に不足が生じないよう考慮して予算計上したが、退職被保険者数の減少により執行残を生じた。
5	2	1	13	4,422,656	特定健康診査及び特定保健指導委託料が、人間ドッグ受診者の減少により執行残を生じた。
6	1	1	25	2,016,885	基金積立金の繰越金を財源充当後、剰余金(見込み)をすべて補正したための執行残。
不用額総計				100,061,478	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## (介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	67,015,061	主に居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型サービス給付費の精算残。
2	2	1	19	4,532,378	介護予防サービス等給付費の精算残。
2	3	1	19	1,108,427	高額介護サービス費の精算残。
2	5	1	19	5,016,539	特定入所者介護サービス給付費の精算残。
2	6	1	19	1,786,730	高額医療合算介護サービス給付費の精算残。
4	1	1	25	85,086,046	介護保険財政調整積立金の精算残。
5	2	1	20	3,620,883	主に家族介護慰労金、紙おむつ給付事業の精算残と成年後見制度利用支援事業の未申請による執行残。
5	3	1	19	4,242,547	介護予防、生活支援サービス事業の精算残。
5	4	1	13	2,485,500	地域介護予防活動支援事業の委託料の精算残。
不用額総計				185,033,066	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## (介護サービス事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
不用額総計				238,829	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## (後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	1,264,384	後期被保険者の保険料に不足が生じないよう予算計上したが、見込みより実績が伸びなかったため、執行残が生じた。
不用額総計				2,532,952	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。